

1. 事業の位置付け

事務事業名	災害時要援護者避難支援プラン個別計画策定事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	災害時要援護者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 自主防災会、民生委員児童委員等 】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生時に自主防災組織など地域住民の協力で、災害時要援護者が指定避難施設まで安全に避難できるようになっています。		災害発生時に要援護者の避難などを円滑に行うため、支援者である自主防災組織など地域で対応可能な支援方法を検討し、個別計画を策定します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	防災訓練実施回数				単位	回
	説明・算定式	市が実施する防災訓練 (H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1	2	1	—		
	実績	1	1	1	—		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	避難支援プラン個別計画の策定				単位	%
	説明・算定式	災害時要援護者登録制度の申請者に対する個別計画策定率 (H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	100		
	実績	—	—	—	10		
成果指標②	指標名	誘導・介助知識の取得者数				単位	人
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	100	150	200	—		
	実績	143	143	143	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害時要援護者が安全・迅速に避難するためには、自主防災組織や地域住民等の支援者の協力が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時要援護者の情報共有化し、安全・迅速に避難するための支援体制づくりに有効性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	個々の災害時要援護者に必要な支援を的確に実施していくために妥当性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	災害時要援護者のプライバシーを配慮し、市と支援者が連携して効率性を高めることが必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		検討	避難支援プラン全体計画素案の作成	避難支援プラン全体計画の策定	避難支援プラン個別計画登録制度の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	1.20	0.85	0.85	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,070	7,133	7,103	7,021
フルコスト (A+B)		10,070	7,133	7,103	7,021

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	③:遅れている 要援護者の個人情報の取り扱いや避難支援者の確保など難しい問題があります。	①:予定どおり -	③:遅れている 各地区の連合自治会ごとに説明会を開催したが、支援者がすぐに見つからない等の課題がある
	主な取組と成果	災害時に障がいのある方が安全・迅速に避難できるようにするため、支援者である健常者を対象に介添いの訓練を実施することにより、市民の災害弱者に対する防災意識の啓発を図る一助となった。	避難支援プラン(全体計画)素案を作成して、福祉部局などの意見等を集約したものを含め協議するとともに、要援護者の情報把握に努めました。	避難支援プラン(全体計画)素案を作成して、福祉部局などの意見等を集約したものを含め協議するとともに、要援護者の情報把握に努めました。	避難支援プラン(全体計画)素案を作成して、福祉部局などの意見等を集約したものを含め協議するとともに、要援護者の情報把握に努めました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成23年度への展開	C:十分に成果をあげることができなかった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		国は、平成21年度中に災害時要援護者の「避難支援プランの全体計画」を策定して、その後に要援護者一人一人に複数の避難支援者を決めるなど、「個々の避難支援プラン」を作成して、きめ細かく適切な支援策を講じていくよう求めている。	国は、平成21年度中に災害時要援護者「避難支援プラン全体計画」の策定を求めており、その後に要援護者に対する「個々の避難支援プラン」を作成するよう、きめ細かな支援策を求めているので早急に全体計画を策定します。	国は、平成21年度中に災害時要援護者「避難支援プラン全体計画」の策定を求めており、その後に要援護者に対する「個々の避難支援プラン」を作成するよう、きめ細かな支援策を求めているため、平成21年度に全体計画を策定し、その全体計画に基づき個別計画作成の推進を図ります。	災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)を市で策定しましたが、地域内の要援護者一人一人に支援者を探すという作業は自治会に担ってもらっています。その際に個人情報保護の取り扱いから、要援護者情報を自治会に公開できず支援者登録が進まないという課題があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	防犯街路灯照度アップ事業		
事業担当	市民部 くらし安全課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	2005 年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 自治会】		
目的・目標		事業の概要	
防犯街路灯の照度アップにより、犯罪抑止効果が高まっています。		地域における犯罪を未然に防止するため、従来の20Wの蛍光灯防犯街路灯を高照度の機器に交換し、犯罪の起きにくい環境をつくります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	交換灯数				単位	灯
	説明・算定式	20Wの蛍光灯から42Wの蛍光灯(同等の照度)に交換した灯数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	800	500	500	600		
	実績	800	250	462	675		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	窃盗犯認知件数				単位	件
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3700	3500	3300	3200		
	実績	3099	3256	2853	2804		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	犯罪を未然に防止し、安心安全まちづくりを推進していくうえで、防犯施設の整備は必要不可欠です。 また、自治会等からの電話等による意見からも、本事業に対する関心やニーズは高いものと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	窃盗犯認知件数も減少傾向にあり、防犯効果は大きく、また、地域内の照度が向上することで、市民のくらしにおける安心感にもつながっています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	受益者は全市民であり、犯罪抑止についても明確な効果ができています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	LED防犯灯への交換を継続していくことで、消費電力や電気料、維持費を削減することが出来ます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		防犯街路灯の交換	防犯街路灯の交換	防犯街路灯の交換	防犯街路灯の交換
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	27,641
	一般財源	30,240	9,371	19,461	0
事業費 (A)		30,240	9,371	19,461	27,641
執行率 (%)		92.20	45.05	94.93	92.14
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	4,178	4,130
フルコスト (A+B)		34,436	13,567	23,639	31,771

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	③:遅れている 財政上の問題により設置数は目標に届かないが、窃盗犯認知件数は減少している。	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	既存の防犯街路灯では暗く危険と思われる箇所を自治会と協働しながら防犯街路灯照度アップ箇所として選定し、市内全域で800灯の交換を実施し、犯罪の起きにくい環境をつくった。	既存の防犯街路灯では暗く危険と思われる箇所を自治会と協働しながら防犯街路灯照度アップ箇所として選定し、市内全域で250灯の交換を実施して、犯罪の起きにくい環境づくりをしました。	既存の防犯街路灯では暗く危険と思われる箇所を自治会と協働しながら防犯街路灯照度アップ箇所として選定し、市内全域で462灯の交換を実施して、犯罪の起きにくい環境づくりをしました。	既存の防犯街路灯では暗く危険と思われる箇所を自治会と協働しながら防犯街路灯照度アップ箇所として選定し、市内全域で675灯の交換を実施して、犯罪の起きにくい環境づくりをしました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		既設の80W水銀灯は明るく防犯効果も高いが、消費電力や環境負荷が大きいことから使用器具の変更が必要である。自治会管理防犯灯の照度アップを推進するため補助制度を新設する必要がある。設置場所の選定にあたっては、地域との連携のもと、防犯上効果的な場所を選定する必要がある。	既設の80W水銀灯は明るく防犯効果も高いが、消費電力や環境負荷が大きいことから使用器具の変更が必要である。自治会管理防犯灯の照度アップを推進するため補助制度を新設する必要がある。設置場所の選定にあたっては、地域との連携のもと、防犯上効果的な場所を選定する必要がある。	平成21年度より、LED防犯灯の導入を始めましたが、消費電力や環境負荷を削減するためには、今後も継続して実施していく必要があります。	平成21年度より、LED防犯灯の導入を始めましたが、消費電力や環境負荷を削減するためには、今後も継続して実施していく必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	交通安全総点検事業		
事業担当	市民部 くらし安全課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 自治会、学校関係、障害者団体外】		
	目的・目標		事業の概要
市民参加による点検で交通安全に関する市民意識を高めるとともに、点検結果に基づき道路交通環境を改善することで、市民が安全で快適に道路を利用しています。		交通安全の意識を高め、誰もが安心して利用できる道路交通環境をつくるため、市民が道路利用者の立場から状況把握や点検を行い、危険箇所の改善を関係団体へ要望します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	交通安全総点検実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1	1	1	1		
	実績	1	1	1	0		
活動指標②	指標名	交通安全総点検参加者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	65	65	65	65		
	実績	60	55	41	0		
成果指標①	指標名	点検済み道路延長率				単位	%
	説明・算定式	実施済み延長 ÷ 196km(年間約7km × 市内28区域) × 100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	36	46	49	53		
	実績	42	46	51	51		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	道路利用者の視点から問題点を洗い出すことにより、安全で適切な管理が行われています。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して行うことにより、地域の道路交通環境が改善されています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域の交通安全対策を市民目線で実施することで、安心して利用できる道路交通環境づくりに生かされていますが、施行には多くの職員の協力が必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	業務内容を見直し、効率化を図っていますが、事業主体に検討の余地があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		通学路などの危険箇所の点検、改善の要望	通学路などの危険箇所の点検、改善の要望	通学路などの危険箇所の点検、改善の要望	通学路等の危険箇所の点検、改善の要望
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	18	46	50	0
事業費 (A)		18	46	50	0
執行率 (%)		13.64	34.85	37.88	0.00
内訳	職員 (人)	0.65	0.65	0.65	0.65
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,455	5,455	5,432	5,369
フルコスト (A+B)		5,473	5,501	5,482	5,369

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	②:若干遅れている 実施地区が比較的狭小であったことから、調査ルートを前年度より1ルート減らしたため	③:遅れている 通常業務の一環として事業を実施していくこととしたため
	主な取組と成果	交通安全の意識を高め、安心して利用できる道路環境をつくるための状況把握や点検を行い、危険箇所の改善を進めることができました。	交通安全の意識を高め、安心して利用できる道路環境をつくるための状況把握や点検を行い、危険箇所の改善を進めることができました。	交通安全の意識を高め、安心して利用できる道路環境をつくるための状況把握や点検を行い、危険箇所の改善を進めることができました。	事業主体や執行体制の見直しを実施し、通常業務の一環として事業を実施していくこととしました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		地域ごとの問題点の整理方法を考える必要がある。	参加対象者の拡大、見直しや地域ごとの問題点の整理方法を考える必要があります。	事業主体や、執行体制の見直しのほか、参加対象者の拡大、見直し、地域ごとの問題点の整理方法を考える必要があります。	平成22年度に事業主体や執行体制の見直しを実施し、これまでのように、行政が地域を指定して実施地区を決めて事業を行うよりも、交通安全マップなどを活用して各地区が自主的に実施する活動に対し、行政としてフレキシブルに対応することで、より迅速な対策が図られるとの観点から、通常業務の一環として事業を実施していくこととしました。

1. 事業の位置付け

事務事業名	応急手当の普及・啓発事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
講習受講修了者数が増え、救命率の向上が図られています。		救急患者の救命率向上のため、応急手当講習会、普通救命講習会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	普通救命講習会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	50	100	120	160		
	実績	95	158	131	174		
活動指標②	指標名	応急手当講習会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	24	85	85	70		
	実績	82	66	103	60		
成果指標①	指標名	普通救命講習修了者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1500	3000	3600	4300		
	実績	3225	4189	3451	3528		
成果指標②	指標名	応急手当講習修了者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1100	2400	2550	2450		
	実績	2358	2260	3259	2477		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	応急手当に関する市民ニーズが高まる中、普通救命講習会、応急手当講習会を開催し受講者が増えることから、事業の必要性が高いと考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	普通救命講習会、応急手当講習会を受講することにより、救命の関心が高まり、自動体外式除細動器(AED)を使用できる人が増えることで、事業の有効性が高いと考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低 	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	応急手当普及員講習会、普通救命講習会は、指導員の資格が必要であるため、消防職員が実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	事業所に対し応急手当普及員講習会を実施することにより事業所内の普通救命講習会受講者の増員を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低 	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		講習会の開催	講習会の開催	講習会の開催	講習会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	558	387	378	402
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,353	848	1,009	985
事業費 (A)		1,911	1,235	1,387	1,387
執行率 (%)		225.09	145.47	163.37	99.94
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.70	2.40
	再任用 (人)	0.60	0.60	0.50	0.80
人件費 (B)		6,253	6,253	7,575	22,549
フルコスト (A+B)		8,164	7,488	8,962	23,936

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		一般市民に向けて、毎月9日を救急講習日と定めチラシ等で広報することで、個人での受講体制を確立した。また、職員が事業所等に出張することにより講習会の開催回数を増やし、救命率の向上に寄与した。	毎月9日を救急講習日と定めたことが、市民の間に定着し個人での受講体制が確立しました。また、応急手当講習とともに、普通救命講習(AED講習)を受講するよう指導を行い、救命率の向上に寄与しました。	救命のための普通救命講習、応急手当講習を実施しその講習数、受講者数の総合計数は目標に概ね達しました。このことにより市民による救命活動を期待する事が出来るようになりました。	救命のための普通救命講習会、応急手当講習会を実施しその講習会数、受講者数の総合計数は目標に概ね達しました。このことにより市民による応急手当を期待することが出来るようになりました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		一般企業に対しての普通救命講習、応急手当講習を広めるとともに、指導者の応急手当普及員の養成を図る。	NPO等の民間グループや事業所に対して普通救命講習(AED講習)を広めるとともに、指導者としての応急手当普及員の養成を図ります。	これからの将来を担う中学生を対象に、応急手当講習を授業の一環に加え、命の大切さや救命についての普及啓発を行います。	高齢化が加速する中、次世代を担う中学生へ救命意識の向上を図ります。